

# 平成30年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
			36,840,000	33,817,054	33,817,054

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考										
					年	月		年	月	A		B	C	負担額			D	E	F	G	章	節	項	目	
														交付金交付額											
														沖縄県		市町村									その他
合計							47,917,117	44,176,858	33,817,054	10,053,931	299,633	6,240	3,740,259												
1	特定地域特別振興事業	旧日本軍による飛行場用地の接收により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、関係市町村が取りまとめた取組を支援する。 平成30年度は、那覇市のともかぜ振興会館（仮称）の整備に係る工事及び大嶺の振興・活性化に資する施設の整備に係る基本計画策定の補助に取り組む。	ソ	9	25	4	34	3	66,083	66,083	52,866	6,609	6,608				3	2	(5)	イ					
2	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	離島住民を含め多くの県民が琉球政府文書を利用できるようにするため、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化の激しい資料については、デジタル化の前に修復を行う。	ソ	9	25	11	34	3	117,385	117,385	93,908	23,477						3	1	(4)	7				
3	在米沖縄関係資料収集公開事業	戦後の歴史資料として県民の利用に供するため、米国立公文書館所蔵の沖縄戦及び戦後の米国統治関係写真と動画を収集し公開する。	ソ	5	29	4	34	3	13,878	13,878	11,102	2,776						3	1	(4)	7				
4	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場の返還後、速やかに事業着手するため、基地返還後の跡地利用計画（普天間飛行場跡地利用計画（宜野湾市との共同調査）策定、中南部都市圏の跡地利用広域構想更新）に向けた調査を行う。	ヨ	10	24	5	34	3	26,190	26,190	20,952	5,238						3	3	(13)	-				
5	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	移動しやすい環境の構築を図るため、航路については、JR在来線並み、航空路については新幹線並みの水準を参考に、移動費負担を軽減する。また、入城者数の維持による地域の活性化に資するため、交流人口の航空運賃の負担を軽減する。	タ	10	24	4	34	3	2,084,338	2,084,338	1,485,007	599,331						3	3	(11)	7				
6	離島航路運航安定化支援事業	離島航路を確保・維持するため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	タ	10	24	6	34	3	755,532	755,532	604,425	75,622	75,485						3	3	(11)	ウ			
7	離島交通ヘリコプター活用支援事業	離島の交通における利便性を確保するため、船舶や高速船の欠航等が発生した場合の代替交通手段となるヘリのチャーター運航に要する経費の一部を補助する。	タ	5	29	4	34	3	30,759	30,759	24,607	6,152						3	3	(11)	ウ				

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所			備考				
					事業始期	事業終期	A	B	C	交付対象事業費						G			
					年	月				年	月	交付金交付額	負担額						
													沖縄県	市町村			その他		
8	公共交通利用環境改善事業	高齢者や障がい者の利用環境の改善を図るため、バス事業者が乗降性に優れたノンステップバスを導入する際の購入費を補助するほか、外国人観光客等がバス移動する際の利便性の向上を図るなど、公共交通の利用環境改善を行う。	ノ	10	24	6	34	3	293,227	244,126	195,300	48,826			49,101	3	1	(7)	ウ
9	子供科学技術人材育成事業	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げるため、OIST、琉球大学、沖縄高専等と連携し、科学教室、科学教育プログラム等を実施する。	ヲ	6	24	5	30	3	46,392	46,392	37,113	9,279				3	3	(5)	エ
10	ハワイ東西センター連携事業	国際的な研究・交流ネットワークの構築に資するため、県内の社会人等をハワイ東西センター及びハワイ大学大学院に派遣する。	ヘ	10	24	7	34	3	4,385	4,385	3,508	877				3	5	(4)	ア
11	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業	大学等の知的資源を有効活用し、地域課題の解決に学内の研究を活用する。また、知的・産業クラスター形成に資するため、大学研究者や創業期のベンチャー企業等に対して、規模の拡大、起業に際しての課題解決等を支援する。	ヲ	9	24	5	33	3	42,739	42,739	34,191	8,548				3	3	(5)	イ
13	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業	本県は、地理及び需要規模の制約があることから、エネルギー基盤に係るモデルを創出し、エネルギーの安定供給及び供給源の多様化等につなげるため、先端技術を活用したエネルギー基盤技術に関する共同研究について、研究費を補助する。	ヲ	10	24	5	34	3	115,358	94,358	75,486	18,872			21,000	3	3	(5)	イ
14	先端医療実用化推進事業	先端医療技術の研究により実用化を目指し、アジアにおける先端医療拠点の形成に資するため、再生医療や疾患ゲノム研究等、県内の医療技術革新に繋がる先端医療技術の研究を実施する。	ヲ	3	28	5	31	3	191,108	191,108	152,886	38,222				3	3	(5)	イ
15	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	先導的な研究を支援することにより研究が進むことで、研究成果を活用する企業や研究機関等の参入を促すため、健康・医療分野、環境・エネルギー分野において、産学官が連携した共同研究を実施する。	ヲ	5	29	4	34	3	147,101	147,101	117,680	29,421				3	3	(5)	イ
16	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	新技術等を活用した製品化に繋げるため、企業のニーズに合わせた基礎研究を大学等が進め、その研究に企業等が参画し、応用研究に移行する際には、設備投資等の初期費用を補助する。	ヲ	5	27	5	32	3	242,267	232,267	185,813	46,454			10,000	3	3	(5)	イ
17	ライフサイエンス研究機能高度化事業	より機能性の高い商品等の開発に資するため、動物実験を実施するほか、動物実験のノウハウを持たない企業に対して、社内規程の作成等を支援する。	ヲ	3	28	10	31	3	19,073	19,073	15,258	3,815				3	3	(5)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費					振興計画該当箇所				備考					
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費											
					年	月	年	月	A		B	C	負担額				G				
												沖縄県	市町村	その他							
18	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	離島及び過疎地域における超高速ブロードバンド基盤整備率を本島中南部と同程度まで向上させ、ICT利用による利便性を全県的に等しく享受する環境を構築するため、超高速ブロードバンド環境整備及びサービスを提供する通信事業者に対する補助を行う。	リ	6	28	4	34	3	666,548	600,000	480,000	60,108	59,892		66,548	3	3	(11)	イ		
19	沖縄離島体験交流促進事業	交流促進により、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解を深めるため、沖縄本島及び離島の児童を別の離島に派遣し、離島地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を行う。	タ	10	24	4	34	3	231,900	231,900	185,520	46,380					3	3	(12)	オ	
20	離島特産品等マーケティング支援事業	離島の事業者が連携した取組による販路拡大を図るため、専門家を活用した地域連携による販路戦略の構築や商品改良、販路開拓に要する費用の補助を行う。	タ	7	24	6	31	3	43,248	40,248	32,198	8,050			3,000	3	3	(12)	ウ		
21	離島観光・交流促進実証事業	モニターツアーを通して、離島における体験プログラムの改善や受入体制の強化を図り、離島への誘客及び再訪を促すため、県民を対象としたモニターツアーを行う。	タ	3	28	5	31	3	195,402	195,402	156,321	39,081				3	3	(12)	オ		
22	離島食品・日用品輸送費等支援実証事業	生活コストを低減することで定住条件の整備（離島における定住人口減少の低減）を図るため、離島住民に必要な食品・日用品等に係る輸送費補助を行い、割高な生活コストを低減する。	タ	3	28	4	31	3	85,405	85,405	68,324	17,081				3	3	(11)	7		
23	沖縄・奄美連携交流促進事業	世界自然遺産登録の候補地として一体的に評価されていることを契機に、両地域間の移動しやすい環境を構築し、両地域の交流を促すため、沖縄～奄美群島間において、陸上交通と比べて割高な航空路運賃及び航路運賃の低減を行う。	ソ	3	28	4	31	3	111,418	111,418	89,134	22,284				3	1	(4)	エ		
24	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	財政力の弱い町村が行う沖縄振興特別推進交付金を最大限活用するため、財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。	ソ	10	24	7	34	3	404,000	404,000	320,000	84,000				-	-	-	-		
25	基地返還に係る環境対策事業	円滑な跡地利用を図るため、返還予定基地について過去の使用状況を把握するとともに、米軍基地由来の環境問題について県民の理解を深める。	レ	8	26	4	34	3	26,159	26,159	20,927	5,232				3	2	(5)	7		
27	赤土等流出防止活動支援事業	地域の貴重な財産である河川や海を、住民による自主的で継続的に実施される赤土等流出防止対策によって保護するため、NPO等に対する活動費助成のほか、環境教育、啓発イベント等を行う。	レ	9	25	5	34	3	20,315	20,315	16,252	4,063				3	1	(1)	イ		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所	備考			
					年	月		年	月	A	B	C				負担額		
																D	E	F
G												章	節	項	目			
28	新 返還跡地等解体作業石綿飛散防止事業	円滑な跡地利用の推進や基地周辺住民等の健康被害の防止を図るため、返還予定地等の解体する建築物の屋根材、床材などの建材に石綿が含有しているか解体現場で分析できるようにポータブル式石綿含有分析機器を整備する。	ヨ	1	30	4	31	3	23,328	23,328	18,662	4,666			3	3	(13)	7
29	離島廃棄物適正処理促進事業	離島市町村の廃棄物処理について、処理経費の削減及びリサイクル率の向上を図るため、運搬方法の改善策や必要機器の整備等の支援を実施する。また、離島の一般廃棄物焼却施設から排出される焼却灰を再資源化する手法を検討する。	タ	5	29	5	34	3	35,601	35,601	28,480	7,121			3	3	(11)	4
30	新 廃棄物適正処理緊急特別対策事業	県内大手の産業廃棄物処理業者の許可取消により不法投棄が発生する恐れがあるため、県外へ搬出し処理せざるを得ない産業廃棄物の海上輸送費や県内処分に必要な選別に要する費用に対し補助を行うほか、不法投棄を防止するパトロールなど、緊急的に廃棄物の適正処理等を行う。	レ	2	30	4	32	3	124,997	124,997	99,997	25,000			3	1	(2)	4
31	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	自立的に運営できるサンゴ礁保全再生地域モデルを構築するため、サンゴ種苗の低コスト生産技術の開発等を行うとともに、サンゴ種苗の生産、植付、環境保全活動、環境教育等を一体的に行う。	レ	10	24	4	34	3	98,274	98,274	78,619	19,655			3	1	(1)	7
32	新 オニヒトデ対策普及促進事業	大量発生したオニヒトデによるサンゴの被害を未然に防ぐため、実証された大量発生予察手法について、実行可能な手法を検証しながら技術の精度向上を図るとともに、大量発生メカニズムの解明をさらに進め、予察、駆除等の大量発生防止手法を全県的に普及させる。	レ	4	30	4	34	3	40,052	40,052	32,041	8,011			3	1	(1)	7
33	世界自然遺産登録推進事業	世界自然遺産の維持・管理を行うため、沖縄島北部及び西表島での地域部会の運営及び各行動計画を運用し、計画の検証等を行う。また、西表島の自然を損なうことなく持続的に利用するための仕組みを構築するため、エコツーリズムガイドラインの策定やイリオモテヤマネコの交通事故防止対策、更に、やんばる地域でのノイヌ・ノネコ対策等を行う。	レ	7	25	6	32	3	107,949	107,949	86,359	21,590			3	1	(1)	4
34	マングース対策事業	沖縄島北部（やんばる）地域における希少種（ヤンバルクイナ、ケナガネズミ等）の生息域を拡大（回復）させ、生態系の保全（回復）を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	レ	10	24	4	34	3	80,583	80,583	64,466	16,117			3	1	(1)	7
35	外来種対策事業	沖縄県の生態系を保全するため、外来種対策行動計画（仮称）の素案を作成するほか、肉食系外来種（グリーンアノール、タイワンスジオ、クジャク、イタチ）の捕獲器改良及び捕獲手法の検討やヒアリの調査及びマニュアル作成、港湾関係者への研修を実施する。	レ	5	27	10	32	3	107,981	107,981	86,384	21,597			3	1	(1)	7
36	生物多様性おきなわブランド発信事業	沖縄県の生物多様性を保全するため、生物多様性ブランド価値の発掘や「生物多様性保全利用指針（仮称）」の策定を行う。また、県民に対して、生物多様性の重要性を周知するため、沖縄県のホームページに映像コンテンツ等を掲載する。	レ	6	28	5	34	3	104,472	104,472	83,577	20,895			3	1	(1)	7

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所	備考						
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G								
								B	C	負担額									
										D				E	F				
年	月	年	月	沖縄県	市町村	その他													
37	新 自然環境の保全利用推進事業	エコツアー事業者による自然環境の持続的な利用を図るため、適正利用の仕組み作りや適正利用を行う事業者を増やすための支援を行う。	レ	4	30	4	34	3	11,843	11,843	9,474	2,369			3	1	(1)	エ	
38	低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策事業	自然環境の保全を図るため、重油等からクリーンなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)へ転換に必要なLNGサテライト設備の設置費用を補助する。	レ	5	29	4	34	3	201,328	81,328	65,062	16,266			3	1	(3)	イ	
39	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	沖縄らしい自然環境を再生・維持していくため、沖縄県自然環境再生指針を踏まえ、東村慶佐次川にて自然環境再生モデル事業を行い、全県的に展開するためのノウハウや課題等を整理する。	レ	10	24	6	34	3	16,467	16,467	13,173	3,294			3	1	(1)	ウ	
40	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	沖縄県には地中熱エネルギーの活用事例が無い場合、活用に関する実証試験等を実施することで県内普及を図る。	レ	3	28	9	31	3	16,013	16,013	12,810	3,203			3	1	(3)	イ	
41	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	島の玄関口である空港が観光地としてふさわしい景観形成を図るため、久米島空港、石垣空港、宮古空港について、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植樹柵への花の植え付けを行う。	タ	9	25	5	34	3	16,281	16,281	13,024	3,257			3	3	(1)	7	
42	環境配慮型による緑化木保全対策事業	沖縄県の緑化木を代表するデイゴやホウオウボク等の病害虫被害を減らすため、被害調査や薬剤等の選定、診断マニュアルの作成等を行う。	レ	5	29	4	34	3	45,498	45,498	36,397	6,885	2,216			3	1	(1)	イ
43	島しょ型福祉サービス総合支援事業	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し支援する。	ヌ	10	24	4	34	3	50,033	37,524	30,019	7,505	12,509			3	2	(3)	エ
44	ステップハウス運営事業	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営(民間事業者に委託)し、自立に向けた支援を実施する。	ヌ	10	24	6	34	3	9,096	9,096	7,276	1,820			3	2	(4)	7	
45	新 被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	ヌ	4	30	4	34	3	46,596	46,596	37,276	9,320			3	2	(2)	エ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画 該当箇所				備考				
					事業 始期	事業 終期	交付対象事業費			交付対象外 経費										
					年	月	年	月	A		B	C	負担額				G			
												沖縄県	市町村	その他			章	節	項	目
46	ひとり親家庭生活支援モデル事業	ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭に対し、民間アルバイト等を活用した生活や就労等の総合的な支援を行う。	×	10	24	6	34	3	166,151	166,151	132,920	33,231					3	2	(2)	エ
47	ひとり親家庭技能習得支援事業	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能取得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	×	9	25	5	34	3	23,247	23,247	18,597	4,650					3	2	(2)	エ
48	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設へ入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部または一部を減免した場合において、当該施設へそのひとり親家庭等の利用料減免相当額を補助する。	×	5	27	5	32	3	108,140	108,140	86,511	10,814	10,815				3	2	(2)	エ
49	放課後児童クラブ支援事業	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	×	10	24	5	34	3	485,154	443,205	354,560	45,976	42,669	41,949			3	2	(2)	イ
50	待機児童対策特別事業	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サポート体制を総合的に推進する多角的な取組を実施する。	×	10	24	4	34	3	951,989	951,989	761,587	104,110	83,925	2,367			3	2	(2)	イ
51	事業所内保育総合推進事業	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、地域型保育事業の認可を受ける施設に対する施設整備の補助を実施し、事業所内保育施設の設置を推進する。	×	4	26	4	30	3	118,176	118,176	94,539	17,736	5,901				3	2	(2)	イ
52	保育士確保対策事業	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。	×	4	27	10	31	3	121,216	121,216	96,972	12,122	12,122				3	2	(2)	イ
53	子育て総合支援モデル事業	子どもの学習の遅れがその後の貧困に繋がることを防止するため、町村教育委員会が認定する準要保護児童及び住民税非課税世帯等の高校生に対する学習支援を行うとともに、親に対する養育支援等を実施する。	×	10	24	8	34	3	366,718	366,718	293,374	73,344					3	2	(2)	オ
54	国際児援体制強化事業	アメリカンスクール・イン・オキナワに通う児童生徒を対象に児童生徒が本来の学籍がある小中学校への移動及び県立高校等への進学を目標としたきめ細かい学習指導、カウンセリング等の支援体制の強化のための取組に対し支援を行う。	ノ	6	28	5	34	3	10,792	10,792	8,633	2,159					3	2	(7)	7

- 注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。



(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費					振興計画該当箇所	備考							
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G									
								B	C	負担額										
										D				E	F					
年	月	年	月	沖縄県	市町村	その他														
64	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院を支援する。	ホ	10	24	4	34	3	32,850	32,850	26,280	6,570					3	2	(3)	ウ
65	みんなのヘルスアクション創出事業	働き盛り世代（個人）や事業所（職域）に対して、健康づくりの実践を促す啓発広報や事例集を作成するとともに、市町村が抱える健康課題の抽出や解決に向けた施策展開を支援するため、生活習慣等実態調査マニュアルを作成する。	ソ	5	28	5	33	3	32,974	32,974	26,379	6,595					3	2	(1)	ア
67	水道広域化推進事業	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実施に向けて必要な施設整備等の取組を実施する。	タ	10	24	6	34	3	31,792	30,966	24,772	3,151		3,043	826		3	3	(11)	イ
68	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	咬症時の治療薬について、現行のウマ抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に取り組む。	ソ	10	24	5	34	3	15,555	15,555	12,444	3,111					3	2	(3)	オ
69	抗毒素配備事業	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。	ソ	10	24	5	34	3	2,661	2,661	2,128	533					3	2	(3)	オ
70	危険外来種咬症根絶モデル事業	危険外来ハブ類の効果的な防除方法を確立するため、本島等に定着し分布を拡大している危険外来ハブ類の基礎生態調査を実施する他、モデル地区内で駆除実験を行い低密度化への実証を行う。	ソ	10	24	5	34	3	20,215	20,215	16,172	4,043					3	2	(3)	オ
71	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発と果実加工品開発など、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。	ハ	6	25	5	31	3	50,542	50,542	40,433	10,109					3	3	(7)	オ
72	新 島嶼を支える作物生産技術高度化事業	本島の基幹作物であるサトウキビの生産振興を図るため、管理作業の省力化、作業時間の短縮により、適期による栽培管理を可能にし、単収向上による安定生産、黒糖の高付加価値化と新規有用素材の作出を目指した技術開発を行う。	ハ	4	30	4	34	3	32,994	32,994	26,395	6,599					3	3	(7)	オ
73	新 先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化のために、これまでに培った先端技術を結集し、沖縄園芸作物のオンデマンド育種の実用化と安定供給に向けた安定生産技術の開発を行う。	ハ	4	30	4	34	3	35,374	35,374	28,299	7,075					3	3	(7)	オ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。



(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所		備考				
					事業始期	事業終期	A	B	C	交付対象事業費					G			
					年	月				年	月	交付金交付額	負担額					
					年	月				年	月		沖縄県			市町村	その他	
84	海外農業研修生受入支援事業	過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を図るため、亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行う。	カ	9	25	5	34	3	24,148	24,148	19,318	4,830			3	4	(1)	ア
85	赤土等流出防止営農対策促進事業	農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、農業環境コーディネーターの活動を支援するとともに、地域協議会の対策資金や労働力を確保するための手法を確立し、持続的な赤土等流出防止体制の構築を図る。	ハ	8	24	6	32	3	152,750	152,750	122,200	30,550			3	1	(1)	イ
87	特殊病害虫特別防除事業	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	ハ	10	24	4	34	3	1,156,474	1,156,474	745,179	411,295			3	3	(7)	ウ
88	新 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	自然災害や気候変動に対応し、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開により、園芸産地の生産供給体制を強化し、おきなわブランドの確立を図るため、強化型パイプハウス等の施設や施設内環境を制御する設備等の導入の支援を行う。	ハ	4	30	4	34	3	1,115,070	827,306	536,844	290,462	287,764		3	3	(7)	エ
89	園芸産地機械整備事業	園芸品目の安定生産供給体制・市場競争力の向上等による産地力の強化及びおきなわブランドを確立するため、園芸産地に対し、生産条件整備等の支援を行う。	ハ	9	24	7	33	3	99,557	99,557	79,645	19,912			3	3	(7)	エ
91	沖縄型農業共済制度推進事業	農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。	ハ	10	24	6	34	3	129,600	129,600	103,680	25,920			3	3	(7)	エ
92	分蜜糖振興対策支援事業費	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト増高等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。	ハ	10	24	5	34	3	1,672,805	1,001,988	666,590	335,398	670,817		3	3	(7)	イ
93	含みつ糖製糖施設近代化事業	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。	ハ	8	24	5	32	3	1,098,360	988,524	593,110	395,414	109,836		3	3	(7)	イ
94	含蜜糖振興対策事業費	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含みつ糖製造コスト増高等への対策及び設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する支援を行う。	ハ	10	24	4	34	3	1,234,056	1,177,151	761,742	415,409	56,905		3	3	(7)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所	備考						
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G								
								B	C	負担額									
										D				E	F				
年	月	年	月	沖縄県	市町村	その他													
95	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	本県の基幹作物であるさとうきび生産について、管理作業の充実による単収の向上や、省力化や軽労働化による安定的な生産を確保するためのモデルを構築する。	ハ	5	27	7	32	3	28,140	28,140	22,512	5,628			3	3	(7)	ア	
96	食鳥処理施設整備事業	県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化を図るため、老朽化した食鳥処理施設の再編整備を行う。	ハ	2	28	10	30	3	812,497	731,247	584,997	146,250			81,250	3	3	(7)	ウ
97	おきなわ山羊改良基盤整備事業	肉用山羊1頭あたりの肉量増加を図るために、おきなわ山羊改良体制の整備を行う。	ハ	10	24	6	34	3	17,850	16,975	13,580	3,395			875	3	3	(7)	ア
98	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	県産豚肉の競争力やブランド力強化の観点から課題となっている近交退化による繁殖能力低下の対策を図るため、沖縄アグー豚種豚の改良・維持・増殖及び遺伝子バンク機能の創設等を行う。	ハ	5	28	9	33	3	11,700	11,700	9,360	2,340				3	3	(7)	ア
99	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業	畜産環境改善に優れる「オガコ」の安定供給、低コスト化、定品質等の課題を解決するため、堆肥センター等と連携した生産・利用モデルの作成に向けた調査、検討研究などの取組みを実施する。	ハ	7	24	6	31	3	10,550	10,550	8,440	2,110				3	1	(2)	ア
100	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	畜産排水に係る原因解明から課題解決までの総合的な排水処理対策システムを構築するため、現場普及型の沖縄型低コスト排水処理システムの開発・実証・導入を推進し、指導体制の充実を図る。	ハ	8	24	6	32	3	29,550	29,550	23,640	5,910				3	1	(1)	イ
101	地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業	生け垣等を活用した畜舎周辺の緑化推進を図るとともに、臭気の実態把握、気象条件等を踏まえた臭気の視覚化を行い、生産者や指導者が共通認識を持てる評価方法の検討、指導体制の構築を行う。	ハ	3	29	4	32	3	36,110	36,110	28,888	7,222				3	1	(1)	イ
102	新 沖縄離島型畜産活性化事業	離島地域の肉用牛出荷頭数を維持し畜産業の活性化を図るため、離島地域において賃貸式集合畜舎を整備する。	ハ	4	30	4	34	3	12,320	11,120	8,896	2,224			1,200	3	3	(7)	ア
105	沖縄県エコフィード利用推進体制整備事業	県内未利用資源をエコフィードとしての利用推進を図るため、乾燥シークワサー粕と乾燥泡盛粕を用いた給与試験を行い、生産した豚肉の成分分析を実施し県内独自の未利用資源飼料化に向けた検討を行う。	ハ	3	28	10	31	3	13,670	13,670	10,936	2,734				3	3	(7)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所				備考				
					事業始期	事業終期	A	B	C	負担額			G	章	節	項		目			
										年	月								年	月	D
					交付金交付額	沖縄県															
106	沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業	養豚獣医療体制の構築を図るため、養豚専門獣医師の育成を図るとともに「地域衛生農場プログラム」を確立し、獣医師による農場調査、検査及び指導を行う。	ハ	5	27	5	32	3	48,260	48,260	38,608	9,652					3	3	(7)	7	
107	沖縄の農家民宿一期一会創造事業	農家民宿を中心に特色ある資源を活かし、切れ目なく農村に人々を呼び込むため、戦略づくりの調査や新たな取組みの試行・実証を行い、農家民宿の新たな方向性・価値を創造・推進する。	ハ	3	29	4	32	3	13,526	13,526	10,820	2,706					3	3	(7)	キ	
108	やんばる型森林施業推進事業	環境の保全と森林の利活用を両立を図るため、環境に配慮した収穫伐採手法とその作業システム（長距離集材）を構築する。また、環境に配慮した森林施業を推進するため、収穫伐採前の事前環境調査手法等を確立する。	ハ	3	29	4	32	3	18,295	18,295	14,636	3,659					3	3	(7)	7	
109	新 やんばる型森林ツーリズム支援事業	世界自然遺産候補地であるやんばる3村において、山村地域に固有の資源を持続可能な形で活用した観光による地域振興を図るため、3村で一体となった森林ツーリズムの推進に向けて各種支援を実施する。	ハ	2	30	4	32	3	8,500	8,500	6,800	870		830			3	3	(2)	7	
111	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	サンゴ礁域の水産資源回復及び持続的利用を主目的とした海洋保護区を推進し、保護区の効果調査及び評価作業、保護区協議会の運営体制構築、新規保護区の設立等について検討を行う。	ハ	8	24	5	32	3	10,090	10,090	8,072	2,018					3	3	(7)	7	
112	産地発、おきなわ海藻消費拡大事業	本県の特産品目である海藻類（モズク、海ブドウ等）の六次産業化の推進と消費拡大に向け、産地ならではの加工商品の開発支援と、健康機能に関する情報発信を行う。	ハ	8	24	6	32	3	27,110	27,110	21,688	5,422					3	3	(7)	イ	
113	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	循環式親魚養成・種苗生産技術を新たに開発し、生産システム全体に適用することで早期種苗の配布を実現し、併せて低コスト型の陸上養殖技術の向上を図る。	ハ	7	24	6	31	3	22,701	22,701	18,160	4,541					3	3	(7)	7	
114	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	新規漁業者に対する初期段階での漁具整備支援のほか、将来の担い手の確保・育成を図るため小中学生対象に水産教室、高校生対象にインターンシップ漁業体験等を実施する。	ハ	5	27	7	32	3	62,288	51,180	40,944	10,236		11,108			3	3	(7)	エ	
115	沖合操業の安全確保支援事業	米軍訓練水域の設定等により沖合での操業を余儀なくされる漁業者の安全を確保するため、広域通信が可能な無線機の整備費用を補助する。	ハ	8	24	8	32	3	25,142	21,129	16,903	4,226		4,013			3	3	(7)	7	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所				備考				
					始期	終期	A	B	C	交付対象事業費							G			
					年	月				年	月	交付金交付額	負担額							
													沖縄県	市町村	その他					
116	中小企業基盤強化・地域連携推進事業	県内中小企業者の経営基盤の強化及び持続的発展を促進するため、成長性の高いプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択企業等に対する経営支援に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。	=	10	24	6	34	3	366,909	335,798	218,638	117,160			31,111	3	3	(8)	7	
117	新産業研究開発支援事業	新産業の核となる企業を育成し、沖縄をイノベーションの拠点にするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について支援する。	=	5	26	4	31	3	258,825	205,158	128,326	76,832			53,667	3	3	(5)	4	
118	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	沖縄県における再生可能エネルギーの導入量拡大を目指すため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステム(EMS)の実証を行う。また、沖縄-ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、再生可能エネルギーに係る技術交流等を行うための委員会等を開催する。	=	9	24	4	33	3	261,063	260,263	168,210	92,053			800	3	1	(3)	4	
119	未利用資源・エネルギー活用促進事業	沖縄県において、十分に活用されていない地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、海洋深層水を利用した海洋温度差発電の実証試験を行う。	=	7	24	6	31	3	36,567	36,567	29,244	7,323				3	1	(3)	4	
120	沖縄グローバルビジネス展開促進事業	巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込んで成長を図るため、海外ビジネスに取り組む県内企業等を支援する。具体的には、国際物流ハブ機能を活用した県産品輸出促進、県産工業製品の海外展開のための総合支援、新分野(IT・サービス等)で海外に進出を図る県内企業等による市場調査、プロモーション等支援のための各種取り組みを行う。	=	10	24	4	34	3	445,555	379,214	263,367	115,847			66,341	3	3	(3)	4	
121	新 イノベーション創出人材育成事業	起業家マインドを有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、これらの人材による新たなベンチャービジネスや社会課題の解決に資する事業の開発等、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する。	=	3	30	4	33	3	24,399	24,399	19,518	4,881				3	5	(5)	4	
122	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	ベンチャー企業の成長性・持続性を審査・採択・助言し、採択企業にハンズオン支援等を行うことにより、ベンチャー企業の自立的成長を支援する。	=	5	27	5	32	3	29,210	29,210	23,367	5,843				3	3	(8)	7	
123	新 グローバル産業人材育成事業	県内企業の海外展開等を牽引するグローバル人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等に対し、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修(セミナー)を実施する。	=	3	30	4	33	3	75,184	75,184	60,145	15,039				3	5	(5)	4	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費					振興計画該当箇所	備考					
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G							
								B	C	負担額								
										D				E	F			
年	月	年	月	沖縄県	市町村	その他												
124	県産品拡大展開総合支援事業	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。	=	10	24	6	34	3	153,214	132,849	106,278	26,571		20,365	3	3	(9)	イ
125	全国特産品流通拠点化推進事業	沖縄の地理的優位性や「沖縄国際物流ハブ」「国際物流拠点産業集積地域」を生かし、全国の農林水産物・食品等の流通拠点化を図るため、ハブ活用輸出相談会開催、展示会出展、国際商談会（沖縄大交易会）の開催等により、沖縄国際物流ハブの機能及び具体的活用方法等に関する認知度向上と、活用促進を図る。	=	9	25	9	34	3	147,721	147,621	118,096	29,525		100	3	3	(4)	イ
126	新 物流高度化推進事業	離島県である本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流の高度化に向けた取組を実施する。	=	3	30	4	33	3	17,084	17,084	13,667	3,417			3	3	(1)	エ
127	国際物流関連ビジネスモデル創出事業	沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、官民一体となって新たなビジネスモデルの構築につなげる。	=	5	28	5	33	3	265,396	256,396	170,116	86,280		9,000	3	3	(4)	イ
128	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携に関する協議を、現地の産業政策担当当局等と行うとともに、県内における体制づくりを行う。	=	6	28	10	34	3	55,629	55,629	44,502	11,127			3	3	(4)	イ
129	沖縄サポーターズ産業高度化推進事業	県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行う。	=	8	24	6	32	3	70,524	70,524	56,419	14,105			3	3	(9)	イ
130	新 沖縄縫製業経営高度化推進事業	県内縫製事業者の経営を改善するため、経営マネジメントやアパレルマーケティング等の専門家を派遣した研修を行い、新たな販路を開拓出来る事業者を育成する。また、県外においてかりゆしウェアPRイベント等の普及促進活動に取り組む。	=	3	30	4	33	3	20,505	20,505	16,404	4,101			3	3	(9)	イ
131	新 琉球泡盛再興プロジェクト支援事業	泡盛製造業を県経済振興に寄与する移住型産業として成長させることを目的として、泡盛業界の成長戦略を支援するため、多角的な取り組みを行い、県外展開を強化する。	=	3	30	4	33	3	83,765	78,199	62,557	15,642		5,566	3	3	(9)	イ
132	産学官連携製品開発支援事業	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、製品開発デザイン手法による顧客ニーズを取り入れた、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	=	10	24	6	34	3	196,758	153,758	123,006	30,752		43,000	3	3	(9)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					振興計画該当箇所	備考						
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額				G					
											交付金交付額	D				E	F			
																		沖縄県	市町村	その他
年	月	年	月	章	節	項	目													
133	新 先端医療産業開発拠点 実用化事業	沖縄県の再生医療産業の競争力強化のため、開発した臨床用3Dバイオプリンタ及び周辺技術を県内医療機関と連携し、実用化を見据えた細胞塊の安全性試験や評価試験等を行う。	=	4	30	4	34	3	148,432	148,432	118,745	29,687					3	3	(5)	イ
135	工芸・ファッション産業 宣伝普及事業	首都圏に高価格帯の工芸品の常設展示・販売拠点を設置し、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売を行う。また、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の企画を開催することで本県工芸品の宣伝普及を行う。	=	5	26	4	31	3	38,138	38,138	30,510	7,628					3	1	(5)	イ
136	沖縄県医療産業競争力 強化事業	高付加価値産業である医療産業の活性化を図るため、県内医療系バイオベンチャー等の研究開発支援に資する基盤構築や研究開発後の技術等による事業化等の支援を行う。	=	5	27	5	32	3	74,439	59,676	47,739	11,937	14,763				3	3	(5)	イ
137	おきなわ型グリーンマ テリアル生産技術開発 事業	沖縄県産バイオマス資源を活用して高機能性中間原料を実証生産するための基盤整備や研究開発を行うと同時に、用途開発のための研究や基礎的な調査を行う。	=	4	27	5	31	3	31,045	31,045	24,834	6,211					3	3	(5)	ウ
140	製造業県内発注促進事 業	県内企業から県内製造業への発注を促進するため、県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、試作に関する支援を実施する。	=	6	28	10	34	3	57,565	57,565	46,052	11,513					3	3	(9)	7
141	沖縄工芸産業振興拠点 施設(仮称)整備事業	本県工芸産業を振興、発展させるために必要な、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」を整備する。	=	8	26	4	34	3	23,844	21,078	16,862	4,216	2,766				3	1	(5)	イ
142	航空機整備基地整備事 業	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を戦略的に押し測るため、航空機関連産業クラスター形成の実現に向けた広報活動を実施する。	=	6	25	5	31	3	9,017,237	9,017,237	7,213,789	1,803,448					3	3	(4)	7
143	沖縄県投資環境プロ モーション事業	県外・海外企業の沖縄への立地を促進することを目的として経済特区等の本県の投資環境をPRするための広報活動及びその検証等を行う。	=	10	24	6	34	3	110,262	107,062	85,649	21,413	3,200				3	3	(4)	7
144	国際物流拠点産業集積 推進事業	自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体等と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策を実施する。	=	7	27	4	34	3	23,199	23,199	18,559	4,640					3	3	(4)	7

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所				備考			
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G								
					年	月		年	月	B		C	負担額						
					年	月		年	月				沖縄県	市町村	その他				
145	新 IT人材高度化支援事業	県内IT関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る。	□	3	30	4	33	3	129,325	96,999	77,599	19,400			32,326	3	3	(3)	ウ
150	アジアITビジネス展開支援事業	県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄がアジアと我が国双方向けのビジネス展開を促進するため、沖縄とアジアを結ぶ人的ネットワークの構築等を支援する。	□	3	28	4	31	3	18,426	18,426	14,740	3,686				3	3	(3)	エ
151	新 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	IoT、AI、ビッグデータ等の先進的な情報技術の活用による沖縄発の新たなITビジネスやイノベーションの創出を促進するため、戦略的なITスタートアップの支援を行うとともに、ITソリューションの活用を広げるマッチングシステムやIT産業と他産業等の連携・協業関係の形成を図る仕組みを構築する。	□	3	30	4	33	3	105,920	103,420	82,736	20,684			2,500	3	3	(3)	イ
152	新 アジア・スマートハブ環境形成促進事業	県内IT企業のアジア展開やグローバル企業の県内立地を促進するとともに、沖縄を日本におけるアジアビジネスの中心拠点（ハブ）とするため、国際的なIT見本市・商談会等の開催を支援する。	□	3	30	4	33	3	10,817	10,817	8,652	2,165				3	3	(3)	イ
154	沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業	県内各地域において若年者等の就業意識向上に取り組む産学官の仕組みづくりを推進するとともに、就業意識向上に取り組む地域への支援を通じて若年者の就業意識向上を図る。	ホ	10	24	4	34	3	51,043	47,323	37,858	9,465			3,720	3	3	(10)	カ
155	新規学卒者等総合就職支援事業	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、就職に係る研修会、セミナー等の開催や合同説明会等を実施する。また、若年者の早期離職防止のため内定者セミナーや定着支援セミナーを実施する。	ホ	10	24	6	34	3	84,672	84,672	67,737	16,935				3	3	(10)	イ
156	県内企業雇用環境改善支援事業	離職率を抑制するため、人材育成の優れた取組を行う企業を認証する「人材育成企業認証制度」や、集合座学研修による人材育成手法等修得と実践、認証制度のメリットや認証企業の優れた点をTV番組等を通じて周知広報を図ることで、認証取得に向けた人材育成の取組支援等を実施する。	ホ	10	24	6	34	3	30,486	30,486	24,388	6,098				3	3	(10)	エ
157	大学生等海外インターシップ事業	アジアを中心とした海外での就業体験等を実施して就職に関する視野を広げ、自ら国内外へ就業機会を獲得する積極性とチャレンジ精神を醸成する。	ホ	10	24	6	34	3	43,542	43,542	34,832	8,710				3	3	(10)	イ
158	パーソナル・サポート事業	様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し就労支援を行う。	ホ	9	25	4	34	3	116,086	116,086	92,868	23,218				3	3	(10)	7

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所				備考				
					事業	事業	A	B	C	交付対象事業費							G			
					始期	終期				交付金交付額	負担額									
					年 月	年 月					沖縄県	市町村	その他							
159	おきなわ企業魅力発見事業	若年者の就職促進を図るため、県内大学生等を対象に、県内の中小企業及び県外企業において企業体験等を実施することで幅広い職業観の育成と就業意識の向上を図る。	ホ	5	26	4	31	3	34,643	34,643	27,714	6,929					3	3	(10)	イ
160	総合就業支援拠点機能強化事業	総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の必要な支援機能を確保するため、旭橋再開発地区への施設移転に取り組む。	ホ	4	27	7	31	3	437,433	310,287	248,229	62,058					3	3	(10)	ア
161	正規雇用化企業応援事業	非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用（旅費及び宿泊費）の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。	ホ	8	24	6	32	3	24,005	21,111	16,888	4,223					3	3	(10)	エ
162	未来の産業人材育成事業	産業界と学校をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、小中学校で、人手不足など雇用課題を抱える業界と連携し、業界理解を深め、産業人材を育成するための取組を行う。具体的には①小中学生を対象とした職業人講話等の実施、②保護者や教員を対象とした研修、③産業人を対象とした講師研修を実施する。	ホ	10	24	6	34	3	25,946	25,946	20,756	5,190					3	3	(10)	カ
163	新 若年者ジョブトレーニング事業	就職を考える40歳未満の若年者を対象に、訓練手当を支給しながら、座学研修や求人企業での職場訓練を実施し、早い段階での就職や職場定着の支援を行う。	ホ	3	30	4	33	3	104,164	104,164	83,331	20,833					3	3	(10)	イ
165	新 地域巡回マッチングプログラム事業	県内5圏域（北部・中部・南部・宮古・八重山）において、求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催する。	ホ	3	30	4	33	3	21,915	21,915	17,532	4,383					3	3	(10)	ア
166	正規雇用化サポート事業	県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化を検討しているものの、コスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣により正規雇用化の支援を行う。	ホ	5	28	9	33	3	28,337	28,337	22,669	5,668					3	3	(10)	エ
168	女性のおしごと応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことのできる環境づくりを推進するため、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。	ト	7	27	5	34	3	35,702	35,702	28,561	7,141					3	3	(10)	エ
169	若年無業者職業基礎訓練事業	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	ホ	10	24	8	34	3	31,021	31,021	24,816	6,205					3	3	(10)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所	備考					
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G							
								交付金交付額	負担額									
					年	月			年	月				沖縄県	市町村	その他		
170	非正規労働者処遇改善事業	非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。	ト	6	28	9	34	3	14,770	14,770	11,816	2,954			3	3	(10)	エ
171	地域通訳案内士育成事業	外国人観光客に対応する通訳ガイドの質の担保と向上のため、改正通訳案内士法に盛り込まれた地域通訳案内士の育成及び有資格者の就業率向上に向けたスキルアップ研修の実施や就業機会の確保支援を行う。	イ	9	25	5	34	3	41,564	41,232	32,985	8,247			3	3	(2)	エ
172	観光2次交通機能強化事業	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、大手検索サイト(グーグル等)を活用した路線検索への対応につなげる取り組みを行う。	イ	3	29	4	32	3	45,226	45,226	36,180	9,046			3	3	(2)	ウ
173	外国人観光客受入体制強化事業	外国人観光客の利便性の確保や満足度の向上を図るため、多言語による観光案内や通訳サービス、医療通訳コールセンターの設置、県民向けの外国人観光客受入意識向上のためのプロモーション等を実施する。	イ	10	24	5	34	3	281,878	281,878	225,502	56,376			3	3	(2)	ア
174	観光危機管理支援対策事業	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して全県的な観光危機管理計画を策定するとともに、観光危機管理に関する取組を実施する。	イ	8	24	6	32	3	23,494	23,494	18,795	4,699			3	3	(2)	ウ
175	LCC仮設ターミナル交通対策事業	那覇空港旅客ターミナルの狭隘化のために貨物ターミナル内に暫定的に設置されたLCC(格安航空会社)専用ターミナルの交通環境を改善して利用者の利便性を確保を図り、LCC旅客数の増加に寄与するため、LCC専用ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある国内線旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。	イ	7	24	10	31	3	112,988	112,988	90,390	22,598			3	3	(2)	イ
176	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や、クルーズ船支援助成を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	イ	10	24	5	34	3	52,075	52,075	41,660	10,415			3	3	(2)	イ
177	沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客200万人を実現する国際観光地沖縄の基礎的必要性を創出するため、集中的に航空路線の誘致や知名度向上に向けたプロモーション等を実施する。	イ	10	24	5	34	3	957,404	957,404	765,923	191,481			3	3	(2)	イ
178	国内需要安定化事業	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るために、ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションの実施や、新規路線就航・既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション活動を行う。	イ	10	24	5	34	3	375,593	375,593	300,474	75,119			3	3	(2)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所	備考							
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G									
								B	C	負担額										
										D				E	F					
年	月	年	月	沖縄県	市町村	その他														
179	離島観光活性化促進事業	離島への観光客の流入促進を図るため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域（八重山、宮古、久米島）観光協会が主体となった地域プロモーション等を実施し、離島への誘客を図る。	イ	10	24	5	34	3	200,332	200,332	160,265	40,067					3	3	(2)	イ
180	フィルムツーリズム推進事業	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄への観光誘客を図るため、沖縄フィルムオフィスによる撮影誘致活動への支援、国内外で開催される映画祭でのブース出展、制作関係者の招聘事業等を実施し、沖縄のロケ地としての魅力を国内外に発信する。	イ	9	25	5	34	3	158,866	158,866	127,092	31,774					3	3	(2)	イ
181	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外フェア出展、プロモーション等を実施することで国内外に向けたブランディング及び挙式組数の増加、観光消費額の向上を図る。	イ	6	28	5	34	3	28,167	28,167	22,533	5,634					3	3	(2)	ア
182	教育旅行推進強化事業	国内修学旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を継続して実施するとともに、海外からの修学旅行誘致にも取り組む。	イ	3	28	5	31	3	105,540	105,540	84,432	21,108					3	3	(2)	イ
183	新 観光人材育成・確保促進事業	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保の支援を行う。	イ	3	30	4	33	3	80,673	80,673	64,538	16,135					3	3	(2)	エ
184	新 おきなわ観光バリアフリー推進事業	沖縄を訪れる高齢者、障がい者等の観光客の受入体制の充実を図るため、バリアフリー観光地としての体制強化等を実施する。	イ	4	30	4	34	3	29,145	29,145	23,316	5,829					3	3	(2)	ウ
185	新 沖縄観光コンテンツ開発支援事業	観光商品の開発を行う民間企業、観光協会の自主的な取組のうち、自走化を目指す事業について支援する。	イ	4	30	4	34	3	199,696	139,696	111,756	27,940	60,000				3	3	(2)	ア
186	ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業	富裕層旅行ニーズを捉えた旅行商品の開発等を促すため、県内事業者と国内外富裕層代理店が連携し、観光商品を造成する。	イ	3	28	5	31	3	10,678	10,678	8,542	2,136					3	3	(2)	イ
187	戦略的MICE誘致促進事業	国内外から新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図るため、MICE都市としての認知度向上、受入体制の整備、人材育成等を行う。	イ	10	24	5	34	3	331,419	331,419	265,134	66,285					3	3	(2)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。









(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所	備考							
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G									
								B	C	負担額										
										D				E	F					
年	月	年	月	交付金交付額	沖縄県	市町村	その他	章	節	項	目									
226	就職活動キックオフ事業	新規高卒者の就職内定率の向上を図るため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、就職希望者を対象とした宿泊・集団生活研修や就職担当教諭等の研修を行う。	チ	5	26	4	31	3	166,362	166,362	133,089	33,273					3	5	(3)	ウ
227	国際性に富む人材育成留学事業	海外での異文化体験等を通して、国際的な視野を広げ、グローバルな人材を育成するため、高校生及び大学生等の留学費用を補助する。	ヘ	10	24	7	34	3	166,488	166,488	133,190	33,298					3	5	(4)	ア
228	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	海外での短期研修を体験させることで、国際的な視野を広げ、様々なグローバル視点を持った人材を育成するため、派遣プログラムを実施する。	ヘ	10	24	8	34	3	119,984	119,984	95,986	23,998					3	5	(4)	ア
229	進学力グレードアップ推進事業	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進し、沖縄県全体の大学等進学率の向上を図るため、県外の国立大学等への進学を希望する高校生を対象に、県外国立等合格支援プログラムを実施するとともに、教員指導力向上プログラム実施する。	ヘ	8	26	5	34	3	67,804	67,804	54,242	13,562					3	5	(3)	ア
230	教員指導力向上事業	教員の指導力向上を図るため、小中学校の教員に対して、地区別ブロック型研修や授業改善研修を行う。	チ	8	24	5	32	3	5,151	2,026	1,621	405		3,125			3	5	(3)	ア
231	小・中学生いきいき支援事業	不登校児童生徒の登校復帰を図るため、小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣を行い、生徒指導担当教諭や関係機関と連携した取り組みを行う。	チ	10	24	6	34	3	80,786	80,786	64,628	16,158					3	5	(3)	イ
232	家庭教育力促進「やーなれー」事業	子どもたちの基本的な生活習慣を改善するため、家庭教育支援アドバイザーを養成するとともに、研修（親のまなびあいプログラム等）、フォーラム等を開催するほか、県民への周知広報等の実施する。	チ	5	26	5	31	3	36,317	36,275	29,019	7,256		42			3	5	(1)	イ
233	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	就労支援、離島振興、文化振興など、沖縄県が抱える様々な課題の解決に寄与するために、現県立図書館には無い新たな機能を備える「知の拠点」施設を整備する。	ヘ	4	27	7	31	3	2,804,514	1,701,025	1,360,820	340,205		1,103,489			3	5	(1)	イ
234	離島読書活動充実事業	身近なところで読書ができる環境を構築し、読書環境の格差の改善を図るため、図書館未設置町村等における移動図書館の開催、一括貸出、協力施設への貸出の実施を行うとともに、読書活動の推進に係る講演会の実施する。	チ	7	27	5	34	3	13,401	13,390	10,712	2,678		11			3	5	(2)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

